

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	交通安全教育事業		部課コード	1022	予算事業科目	010201100101	事	複	区分	継続
所管部署	担当部局	市民生活部	部局長名(2次評価者)	近藤 昭仁		全部	010201100101	-		
	担当部署	交通安全課	所属長名(1次評価者)	片岡 武志		一部	010201100103	-	101	
	電話番号	088-823-9487	E-mail	kc-102200@city.kochi.lg.jp		一部	010201100104	-	101	

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市	政策基本方針	すべての市民が安全で、安心して暮らせる快適な生活環境づくりを推進します。
款	02 総務費	政策	05 快適で安全な生活環境づくり		
項	01 総務管理費	施策	01 交通安全対策の強化		
目	10 交通安全対策費	区分	02 その他の交通安全対策		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市交通安全教育指導員設置に関する規則, 高知市交通安全教育指導員就業要綱	
その他(計画, 覚書等)	高知市交通安全計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	特に幼稚園・保育園児, 小・中学生等		
意図	どのような状態にしていくのか	専門職の交通安全教育指導員を配置し, 交通安全に関する知識の普及と交通安全意識の高揚を図る。		
手段	事業実施体制等	児童・生徒に重点をおき, 保育園・幼稚園, 学校と連携をとり, 校区交通安全会議・警察等関係機関の協力を得, 交通安全教室を実施し交通安全意識の育成に取り組む。	事業開始年度	昭和47年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	高知市内にある, 公立・私立すべての幼稚園, 保育園, 小・中学校での交通安全教室の実施 幼稚園: 歩行実技指導, 年長・通学路歩行訓練 小学校: 1・2年生・歩行実技指導, 3~6年生・自転車実技指導 中学校: 自転車実技指導		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	交通安全教室実施率	市内すべての幼稚園, 保育園, 小・中学校での交通安全教室の実施率	
	B	交通安全教室実施数	交通安全教室実施 のべ数	
	C			

4 事業の実績等

		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	交通安全教室実施率	目標 80%	80%	80%	19年度はH20年1月に春野町と合併	
			実績 72.4% 126/174	74.7% 139/186	76.3% 142/186		
	B	交通安全教室実施数	目標 180	200	200		
			実績 159	173	179		
C		目標					
		実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	1,510	1,576	2,514	20年度は, 教育用備品を購入	
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)	46	35		43
			一般財源 (千円)	1,464	1,541		2,471
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	6,222	6,222	7,542	原則, 非常勤職員で行う業務のため, その他へ記入しました。	
		正規職員 (千円)	750	750	750		
			その他 (千円)	5,472	5,472		6,792
		人役数 (人)	3.10	3.10	3.82		
			正規職員 (人)	0.10	0.10		0.10
		その他 (人)	3.00	3.00	3.72		
総コスト= ① + ② (千円)	7,732	7,798	10,056				
市民1人当たりコスト (円)	24	23	30				
年度末住民基本台帳人数 (人)	327,310	341,544	340,695	総コスト/年度末人口			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

一課題ー

- 中学校での交通安全教室実施校が50%に満たない。
- 今後ますます高齢化が進む中で、高齢者の交通事故及び交通死亡事故の増加が心配されるところである。現在、課員により年間13～15回程度の高齢者を対象とした交通安全教室が開催されているが、今後、更に積極的な交通安全教育への取り組みが必要であるとする。しかし、現在の課員数では、十分な取り組みができないのが現状である。
現在、交通安全教育指導員（非常勤特別職）によって、保育・幼稚園児から中学生までを主な対象とした交通安全教育が実施されているが、今後は、新たに高齢者も加えた形での交通安全教育を実施していくよう検討する。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成21年 9月 4日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	「快適で安全な生活環境づくり」の施策・交通安全対策の強化として、交通安全教育の推進事業がある。 休校・休園日を除く日は、ほぼ毎日交通安全教育の予定で埋まっている。特に1学期は毎日のように午前・午後と予定が入り、休みが取れないほどである。また、希望の日に予定が入られないことも良くあるので、ニーズはとても高い。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	中学校での教室の実施率は50%に満たないものの、小学校では100%と、たいへん高い実施率を出している。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	4.0	交通安全教室を実施する園や学校の管轄警察署に、警察官や交通巡視員の派遣要請をするなどして、連携をとっているため、行政主体が望ましい。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	市内全ての保育園、幼稚園、小・中学校へ案内を送付し、希望のあった園・学校ではすべて実施している。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	17.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成21年 9月 11日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--